

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 28 日

亀田総合病院健康保険組合

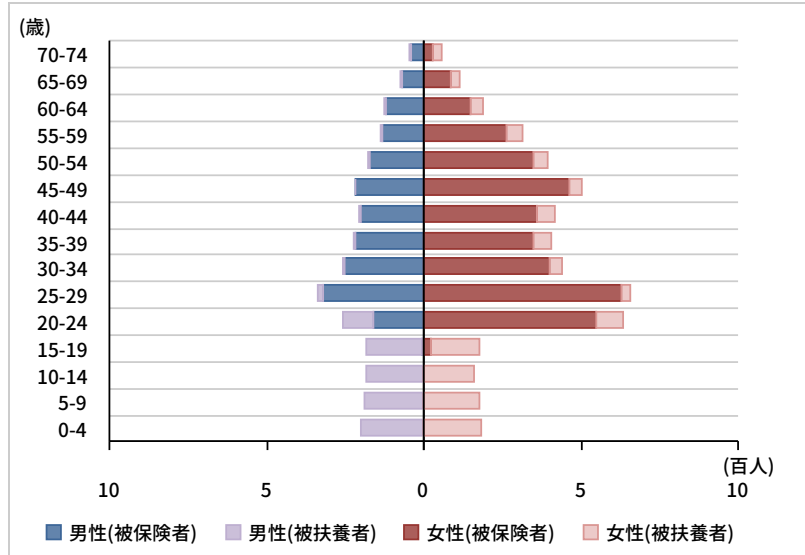
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	44427		
組合名称	亀田総合病院健康保険組合		
形態	単一		
業種	医療、福祉		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	5,550名 男性33.9% (平均年齢40.60歳) * 女性66.1% (平均年齢38.61歳) *	5,515名 男性34% (平均年齢41.4歳) * 女性66% (平均年齢39.7歳) *	5,583名 男性34% (平均年齢41.33歳) * 女性66% (平均年齢39.38歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	7,640名	7,555名	7,317名
適用事業所数	9カ所	9カ所	10カ所
対象となる拠点数	9カ所	9カ所	10カ所
保険料率 *調整を含む	78% ₀₀	92% ₀₀	94.3% ₀₀

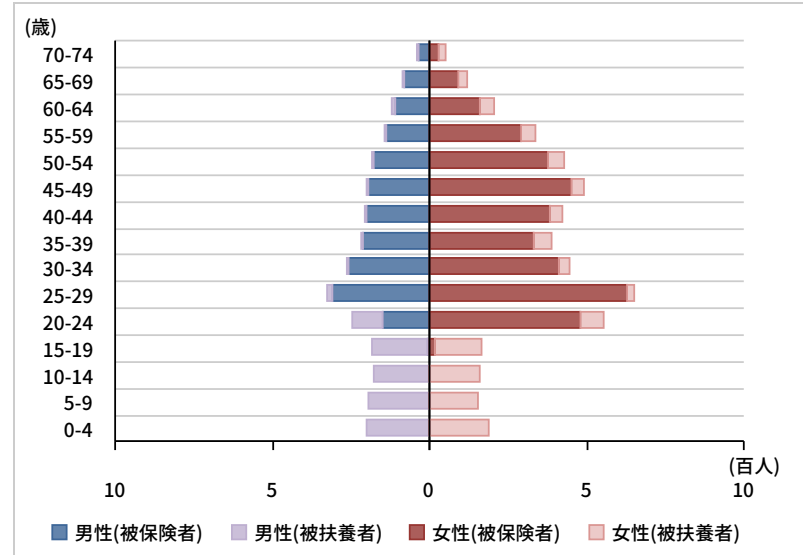
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	4	0	4	0	4	0
	保健師等	38	0	38	0	38	0
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2318 / 2681 = 86.5 %					
	被保険者	2176 / 2373 = 91.7 %					
	被扶養者	142 / 308 = 46.1 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	80 / 334 = 24.0 %					
	被保険者	76 / 318 = 23.9 %					
	被扶養者	4 / 16 = 25.0 %					

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	1,577	284	1,399	254	1,399	251
	特定保健指導事業費	5,265	949	4,724	857	3,056	547
	保健指導宣伝費	11,756	2,118	7,287	1,321	8,134	1,457
	疾病予防費	163,196	29,405	196,802	35,685	183,980	32,954
	体育奨励費	17,530	3,159	16,777	3,042	20,500	3,672
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	25,820	4,652	12,150	2,203	13,740	2,461
	小計 …a	225,144	40,566	239,139	43,362	230,809	41,341
	経常支出合計 …b	2,678,697	482,648	2,475,770	448,916	2,507,098	449,059
	a/b×100 (%)	8.40		9.66		9.21	

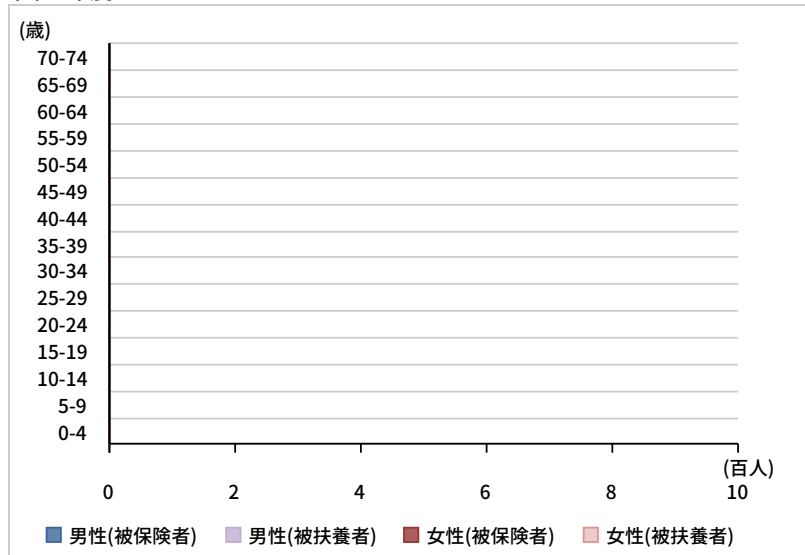
令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	7人	10～14	0人	15～19	5人	10～14	0人	15～19	-人
20～24	160人	25～29	320人	20～24	150人	25～29	310人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	250人	35～39	220人	30～34	260人	35～39	210人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	200人	45～49	220人	40～44	200人	45～49	195人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	170人	55～59	130人	50～54	180人	55～59	140人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	120人	65～69	70人	60～64	110人	65～69	80人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	40人			70～74	35人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	20人	10～14	0人	15～19	15人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	548人	25～29	630人	20～24	480人	25～29	630人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	400人	35～39	350人	30～34	410人	35～39	330人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	360人	45～49	460人	40～44	380人	45～49	450人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	350人	55～59	260人	50～54	375人	55～59	290人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	150人	65～69	85人	60～64	160人	65～69	90人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	30人			70～74	30人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	200人	5～9	190人	0～4	201人	5～9	192人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	185人	15～19	180人	10～14	180人	15～19	179人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	100人	25～29	19人	20～24	98人	25～29	16人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	7人	35～39	5人	30～34	7人	35～39	6人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	4人	45～49	2人	40～44	3人	45～49	3人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4人	55～59	5人	50～54	4人	55～59	4人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	7人	65～69	7人	60～64	10人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	6人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	185人	5～9	175人	0～4	189人	5～9	157人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	160人	15～19	155人	10～14	160人	15～19	148人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	85人	25～29	30人	20～24	72人	25～29	23人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	40人	35～39	55人	30～34	34人	35～39	55人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	55人	45～49	40人	40～44	42人	45～49	40人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	45人	55～59	50人	50～54	51人	55～59	44人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	40人	65～69	27人	60～64	44人	65～69	31人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	28人			70～74	25人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

【加入者全体】

- ・中規模な健康保険（【見込】被保険者5,550人、被扶養者2,090人、加入者計7,640人）である。
- ・全適用事業所のうち、母体企業の病院に被保険者の約7割が所属している。
- ・健康保険組合には、医療専門職が不在であるが、事業主では雇用している。

【被保険者】

- ・女性の構成割合が高い（65.6%）
- ・平均年齢は男性40.6歳、女性38.6歳である。
- ・男女ともに20代、30代、40代までの年齢構成割合が高い（73.1%）

【被扶養者】

- ・女性の構成割合の方が高い。（56.0%）
- ・若年層の年齢構成をみると、0-4歳（18.4%）、5-9歳（17.5%）、10-14歳（16.5%）、15-19歳（16.0%）であり、20歳未満が（68.4%）である。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理及び健康づくり、福祉の推進
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙等の発行
保健指導宣伝	健康管理指導用パンフレットの配布
保健指導宣伝	育児図書の配布
保健指導宣伝	社会保険算定事務講習会及び事務担当者講習会
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査事業
特定保健指導事業	特定保健指導（動機付支援・積極的支援）
保健指導宣伝	データヘルス計画
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	婦人科・乳房検査
疾病予防	歯科検診
疾病予防	肺がん検診
疾病予防	予防接種
疾病予防	歯科予防対策
疾病予防	受診勧奨通知
疾病予防	メンタルヘルス対策
体育奨励	ボウリング大会
体育奨励	野外レクリエーション
体育奨励	健康づくり事業（事業主との共催）
その他	介護機器・用品購入、借料補助
その他	契約保養所
事業主の取組	
1	健康診断の計画・実施
2	健康診断事後処置
3	ストレスチェック実施
4	過重労働者のフォロー
5	メンタル不調者へのフォロー
6	安全衛生教育の実施
7	職業感染予防活動

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	-	健康管理及び健康づくり、福祉の推進	(1) 健康管理事業推進委員会の運営 【目的】被保険者の保健福祉事業の推進、健康管理に関する企業の企画立案、事業の実施計画の策定、実施結果の分析・評価 【概要】健康管理事業推進委員会を組織し、年3回開催	全て	男女	15～74	加入者全員	288	保健福祉事業推進委員会 年1回	各委員の協力を得られている。 「健康づくり」事業の核となっている。	「データヘルス計画」の実施・推進のため健康管理事業推進委員会の充実が必要。	-
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	機関紙等の発行	【目的】健康情報の発信による、健康意識の醸成、ヘルスリテラシーの向上 【概要】「健保だより」を年4回発行。健康保健のしおりを作成し、新規取得者に随時配布。	全て	男女	15～74	被保険者,被扶養者	2,240	健保だより発行 年4回 しおり配布 新規取得者 被保険者に事業所経由の配布	健康保険組合から周知すべきこと等に活用できている。 また、事業主及び各事業所担当者の協力も得られている。	課題：特になし（継続事業）	-
	2	健康管理指導用パンフレットの配布	【目的】ヘルスリテラシーの向上 【概要】健康管理、健康づくり等に関するパンフレット及び指導用パンフレットを配布	全て	-	15～74	被保険者,被扶養者	180	各種パンフレット等を被保険者に配布	各事業所担当者の協力を得られており、円滑に事業が推進できている。	課題：特になし（継続事業）	-
	2	育児図書の配布	【目的】育児支援 【概要】被保険者及び配偶者が出産したとき「誕生号」及び「赤ちゃんとママ」を1年間、及び2年目に四季号を配布	全て	男女	15～74	基準該当者	1,214	該当者の自宅へ送付 200名	対象者から好評な事業と認識。（当該事業受託者実施のアンケート等で好評）	課題：特になし（継続事業）	-
	2	社会保険算定事務講習会及び事務担当者講習会	【目的】適正な届出の徹底 【概要】定時決定に関する講習会及び事務担当者会議を開催	全て	男女	15～74	加入者全員	100	-	必要に応じて実施できている。 健保組合と各事業所との意見交換の場としても有効。	課題：特になし	-
	2	医療費通知	【目的】医療費に対する認識および関心の向上 【概要】医療費通知を作成し、年4回通知	全て	男女	0～74	加入者全員	400	3か月分ずつ区分し、事業主経由にて本人あて通知	各事業所担当者等の協力を得られている。	実施から多年が経過し、「目的」である「医療費に対する認識及び関心の向上」に寄与できているか？形骸化した事業となっていないか？（継続事業）	-
	2	ジェネリック通知	【目的】薬剤費の負担軽減 【概要】ジェネリック（後発）医薬品に変更した場合、自己負担の軽減が一定額以上見込まれる者に対する通知（年4回）	全て	男女	15～74	基準該当者	12	-	各事業所担当者等の協力を得られている。	課題：特になし（継続事業）	-
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査事業	【目的】加入者の疾病の早期発見・早期治療、健康維持・増進、健康意識の向上 【概要】対象者に特定健康診査を実施し、生活習慣病やその改善に関する情報を提供	全て	男女	40～74	加入者全員	1,399	年間	事業主サイドとの連携が取れている。	被扶養者の受診率の向上。	-
特定保健指導事業	4	特定保健指導（動機付支援・積極的支援）	【目的】特定保健指導による特定保健指導の対象者割合の減少 【概要】特定健康診査の結果により、メタボリックシンドロームの該当者に対し特定保健指導（動機付支援・積極的支援）を実施	全て	男女	40～74	基準該当者	3,056	-	保健指導を行う保健師との連携	更なる（担当）保健師（部署）との連携強化と安房鴨川地域以外の対象者への対応。	-
保健指導宣伝	8	データヘルス計画	【目的】データヘルス計画書作成のための見直し・分析 【概要】前年度の保健事業を振り返り、次年度のデータヘルス計画を立案する。	-	男女	15～74	加入者全員	15	2期目以降の計画を立案し、周知。	受託事業者との綿密な打ち合わせを行うことにより、計画の立案が円滑に推移。	「計画」に基づく円滑な事業実施するための健保担当者・各事業所担当者・受託事業者との共通認識をいかにもつか。	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	3	生活習慣病健診	【目的】生活習慣病の早期発見・早期治療 【概要】生活習慣病健診（1日コース・日帰り2日コース）の費用補助	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	58,415	1日コース：1800名 2日コース：400名	事業主が実施する健診と併せ、重要な事業であり、被保険者・被扶養者にも浸透している。	健診項目の見直し（例えば、腰痛を訴える者が増加傾向にあるので、検査項目等として健診に加える等を検討）	-
	3	婦人科・乳房検査	(1) 婦人科検査 【目的】子宮がんの早期発見・早期治療 【概要】生活習慣病健診のオプション検査として実施（40歳以上の女性被保険者及び女性被扶養者を対象に費用補助） (2) 乳房検査 【目的】乳がんの早期発見・早期治療 【概要】生活習慣病健診のオプション検査として実施（40歳以上の女性被保険者及び女性被扶養者を対象に費用補助）	全て	女性	40～74	加入者全員	16,500	婦人科検査：951名 乳房検査：1126名	被保険者等に浸透している。	課題：特になし（継続事業）	-
	3	歯科検診	【目的】歯科疾患の早期発見・早期治療、「8020運動」の推進 【概要】口腔疾患検査、ブラッシング指導	全て	男女	15～74	被保険者	16,500	実施人数：5000名	事業主サイドの協力を得られており、被保険者にも浸透している。	課題：特になし	-
	3	肺がん検診	【目的】肺がんの早期発見・早期治療 【概要】肺がん検診の費用補助 ※50歳未満：5年に1回 50歳以上：2年に1回	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	9,900	実施人数：600名	事業主サイドの協力も得られており、被保険者にも浸透している。	課題：特になし	-
	3	予防接種	【目的】感染症予防 【概要】インフルエンザ、B型肝炎、百日咳、麻疹、水痘、風疹、ムンプス、結核を予防するための検査及びワクチンの接種者に対する費用の一部補助	全て	男女	15～74	被保険者	26,675	インフルエンザ 実施人数：4871名 H B s ワクチン 実施人数：610名 麻疹抗体検査 実施人数：107名 水痘抗体検査 実施人数：156名 風疹抗体検査 実施人数：119名 ムンプス抗体検査 実施人数：146名 百日咳ワクチン 実施人数：544名 QFT検査 実施人数：599名 髄膜炎菌ワクチン 実施人数：2名 子宮頸がんワクチン ①13名 ②11名 ③7名	事業主サイドの協力も得られており、被保険者へも浸透している。	課題：特になし（継続事業）	-
	3	歯科予防対策	【目的】歯科疾病の予防、予防衛生思想の啓発 【概要】口腔衛生材料の配布	全て	男女	15～74	被保険者	13,750	被保険者全員に配布	各事業所担当者等の協力を得て円滑に配布できている。被保険者等からの好評な事業。	課題：特になし（継続事業）	-
	4	受診勧奨通知	【目的】健診結果が受診勧奨値以上にある高リスク者を早期受診につなげる 【概要】事業主とのコラボヘルスにより、血圧、血糖、脂質などに着目し、早期治療を促すための受診勧奨通知を作成し、送付	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	94	受診勧奨通知：231名	-	-	-
	1,3,6	メンタルヘルス対策	【目的】メンタル疾患の予防や早期対応 【概要】事業主とのコラボヘルスの一環として、ストレスチェックの結果分析や相談事業を実施	全て	-	15～74	加入者全員	6,000	相談件数：706名	-	-	-
体育奨励	8	ボウリング大会	【目的】健康づくり、従業員の親睦 【概要】事業所ごとに実施し、全参加者から高得点者を表彰。プレー代の補助を実施	全て	男女	15～（上限なし）	被保険者	780	参加者295名	各事業所や部署単位の参加にとどまらず、部署等を横断したグループでの参加が可能。	課題：特になし（継続事業）	-
	8	野外レクリエーション	【目的】健康づくり、従業員、家族の親睦 【概要】①潮干狩りチケットの配布 ②東京ディズニーリゾート利用券の配布 ③アルティアリー千葉ホームゲーム観戦チケット配布	全て	男女	0～74	加入者全員	11,470	①潮干狩りチケット 配布607名 利用323名 ②東京ディズニーリゾート利用券 配布1809枚 利用831枚 ③アルティアリー観戦チケット配布 申し込み410枚 配布350枚	【目的】である「従業員・家族の親睦」に寄与できている。また、被保険者等へも浸透している事業。	課題：特になし（継続事業）	-
	-	健康づくり事業（事業主との共催）	【目的】健康づくり 【概要】①体育館の利用促進や各種健康づくり事業の実施・助成 ②スポーツクラブ利用者への利用補助 ③サッカースクールの委託	-	-	-～-	-	7,900	体育館（保健福祉会館）の利用：4632人 スポーツクラブの利用：延べ554人 サッカースクール：延べ848人	健保組合所有の体育館の有効活用につながっている。	-	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
その他	8	介護機器・用品購入、借料補助	【目的】在宅療法支援 【概要】①介護機器等の購入について費用の一部補助 ②介護機器等の借用に要する費用の一部補助	全て	男女	0～74	加入者全員	295	該当者なし	-	広報に努める。	-
	8	契約保養所	【目的】加入者の保養 【概要】①契約保養所等施設利用補助 ②保養施設との利用契約	全て	男女	0～74	加入者全員	13,740	①保養所利用補助：138人 ②契約施設利用 ラフォーレ倶楽部：235名 リゾートトラスト：289名 ③事業費内訳 ラフォーレ倶楽部：2000000円 リゾートトラスト：4000000円	被保険者等に好評な事業で利用者数も安定している。	課題：特になし（継続事業）	-

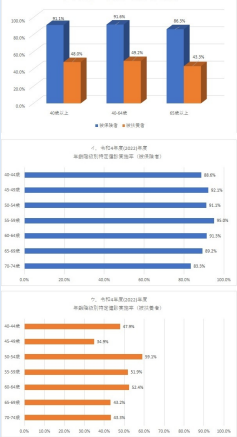
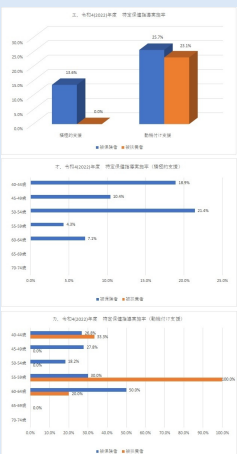
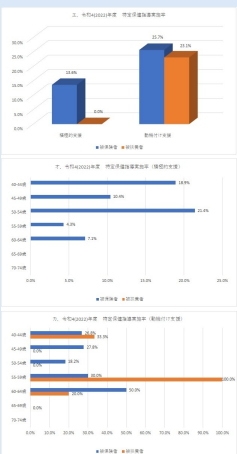
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

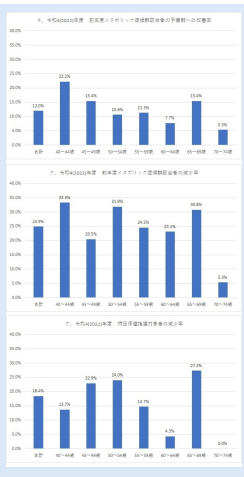
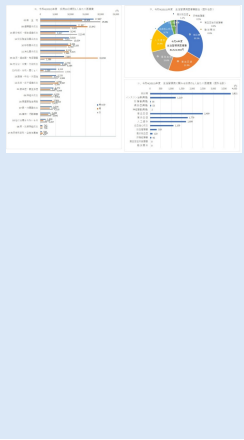
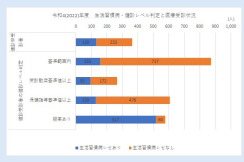
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

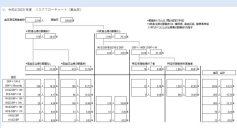
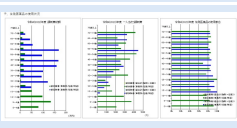
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康診断の計画・実施	【目的】職場における労働者の安全と健康の確保等（労働安全衛生法に基づく事業） 【概要】各種健康診断等の実施。安全衛生委員会等での確認、事業の見通し。	被保険者	男女	15～75	労働安全衛生法に基づく健診 ・雇用時健診（実施状況：100%）【4月・毎月2回】 ・一般定期健康診断（実施状況：98%）【5月・7月～11月】 ・深夜業定期健康診断（100%）【6月・12月】 ・有機溶剤健康診断（100%）【7月・12月】 ・電離放射能健康診断（100%）【定期6月・新規随時】 ・給食従業員の検便（100%）【毎月1～2回】 ・特化物健康診断（100%）【7，8月・12，1月】 ・歯科検診（酸蝕症健診100%）【7月・12月】	さんぽニュースに各種情報を掲載し、月1回配信 職場管理者による勤務調整の協力 特殊健康診断：1回目を一般定期健康診断と同時に実施し職員の負荷が減るよう調整 各部署担当者と連携し対象者全員の受診に配慮している。 酸蝕症健診は、一般定期健診及び歯科検診と同時に（同時刻）に実施できるようにした。健診システムの活用。	・院内のweb使用環境が部署により異なっている。 未受診者への対応（受診拒否者が若干名いる）	無
健康診断事後処置	【目的】要精密検査、要治療者の検査及び受診状況把握、就業判定 【概要】フォローアップ対象者への生活習慣指導・受診勧奨・産業医面談調整等	被保険者	男女	15～75	・産業医面談の実施及び調整。7件実施うち就業制限2件。 ・受診勧奨対象者への受診勧奨（案内通知後の受診率26.6%）、生活改善指導 ・40歳未満保健指導対象者への生活改善パンフレットの送付100%	個々の職場環境へ配慮し、院内メール、チャット、書面を活用し、対象者への案内等に努めた。各部署管理者等にも理解・協力を得ている。	・院内web使用環境が部署により異なっている。 ・受診等を受けない者への対応。	有
ストレスチェック実施	【目的】ストレスの気づきを促しメンタルヘルス不調リスクの低減 検査結果を集団分析し、職場環境改善に努める。 【概要】ストレスチェックシステムタックを活用しweb受検を実施	被保険者	男女	15～75	・ストレスチェックの実施【10月】 受検率84% 産業医面談12件実施 集団分析を10人以上のまとまりのある部署で実施し、結果を所属長に返却	受診勧奨には所属長も協力していただけた。また、産業医の協力のもと、面談がスムーズに行えた。	・院内web使用環境が部署により異なっているためweb受検ができない部署もある。	有
過重労働者のフォロー	【目的】過重労働による体調不良者及びメンタル不良者の把握及びフォロー 【概要】超過勤務時間が60時間を超える者、及び45時間以上が6回以上継続している者へのフォロー	被保険者	男女	15～75	対象者へ「健康阻害防止のための自己チェック票」を送付し、面談指導が必要と判断された者へ産業医・保健師が保健指導を行う。 セルフケアサポートセンターの利用を案内する。	・専門職（医師、保健師等）との連携及び活用 ・人事部と連携	フォロー対象者として挙がっているが面談を希望せず、体調確認が取れない者への対応。 長時間労働の部署及び対象者の偏り個人因子もある。	無
メンタル不調者へのフォロー	【目的】メンタル不調者への支援 【概要】休職・復職者及びメンタル不調者へのサポート	被保険者	男女	15～75	・セルフケアサポートセンターの活用 ・職員専属の公認心理士・臨床心理士の採用	・専門職（医師、保健師、臨床心理士等）の活用 ・関係各部署との連携	・対象者へのアプローチ ・休職を繰り返すケースの対応	有
安全衛生教育の実施	【目的】メンタルヘルス（精神面での健康）の普及 【概要】管理職・指導者向けメンタルヘルス研修及び新入職者へのメンタルヘルス研修の実施	被保険者	男女	15～75	新規採用者：オリエンテーション【入職時1回】 年度2回 ストレスマネジメント研修【1回】年度9回 3，4年目：メンタルヘルスケア研修【1回】年度2回 管理職・指導職・昇進指導職：ラインケア研修【2回】年度10回 全職員：リラクゼーション研修【1回】 新規研修：2023年度から実施 LGBTQに関する研修”多様性を認める職場づくり”【1回】 アンガーマネジメント研修【1回】年度2回 ウェルビーイングな職場の築き方研修【1回】年度2回	・継続学習センターが企画・実施 ・職員厚生課所属の公認心理士、臨床心理士との連携 ・研修の出来る公認心理士、臨床心理士の育成	・各部署でのメンタルヘルス対策の実践	無
職業感染予防活動	【目的】院内感染防止対策 【概要】 ・血液検査の案内 ①麻疹、風疹、水痘、ムンプス抗体価・HBs抗原抗体、HBc抗体、QFT検査 ②B型肝炎ワクチン接種終了後抗体確認・ワクチン接種案内 麻疹、風疹、水痘、ムンプス、B型肝炎、百日咳、インフルエンザ ・髄膜炎菌・新型コロナ等	被保険者	男女	15～75	・抗体検査（新入職者全員100%実施） ・ワクチン接種率 インフルエンザワクチン接種（98%）、髄膜炎菌ワクチン（対象者限定：100%） ・抗体獲得・対策率 百日咳（97%）、麻疹（98%）、風疹（99%）、水痘（99%）、ムンプス（97%）、B型肝炎（95%）※実績 ・新型コロナワクチン 2023年7月までに6回接種	・各部署との連携が取れている ・抗体の無い者への早期対応ができている ・事業主と健保組合にて費用補助	・4月1日入職者の百日咳対策は全員を対象としているため、業務就業前（オリエンテーション実施時期）の実施が必要 ・新型コロナワクチン接種が追加されたため、優先順位・間隔を考慮した日程調整が必要	有

STEP 1-3 基本分析

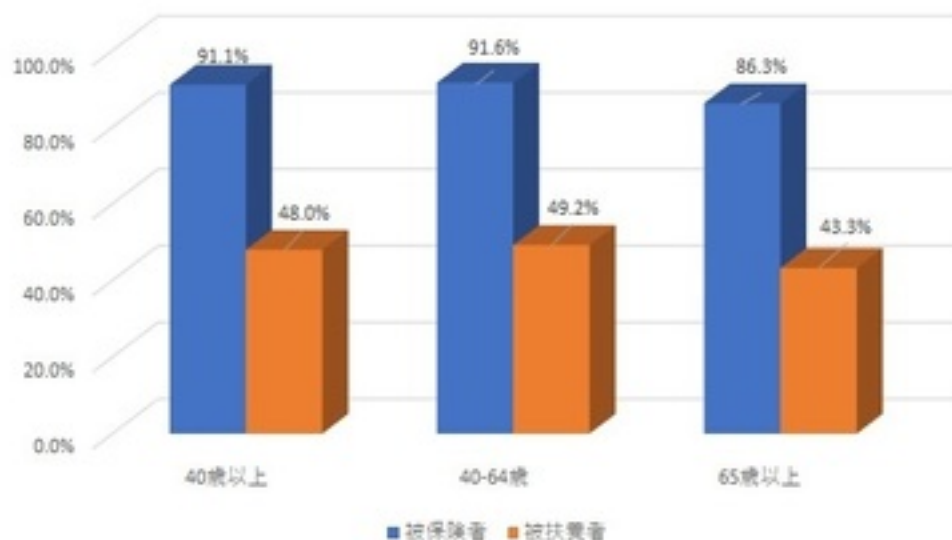
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア	ア、令和4(2022)年度 特定健診実施率  イ、令和4(2022)年度 特定保健指導実施率 (動機付け支援) 	令和4（2022）年度 特定健診実施状況	特定健診分析	・ 令和4（2022）年度の被保険者の特定健診実施率は91.1%であり、厚労省が示す単一健保の特定健診実施率の目標値90%を上回った。 ・ 令和4（2022）年度の被扶養者の特定健診実施率は48.0%と低いため、受診率向上の必要がある。
イ	ロ、令和4(2022)年度 特定保健指導実施率 	令和4（2022）年度 特定保健指導実施状況	特定保健指導分析	・ 令和4（2022）年度、被保険者の特定保健指導積極的支援の実施率は13.6%、動機付け支援25.7%であった。両支援合わせた実施率は24.0%であり、厚労省が示す単一健保の特定保健指導実施率の目標値60%を大きく下回っている。 ・ 令和4（2022）年度、被扶養者については動機付け支援対象者のみで、指導実施率は23.1%であった。

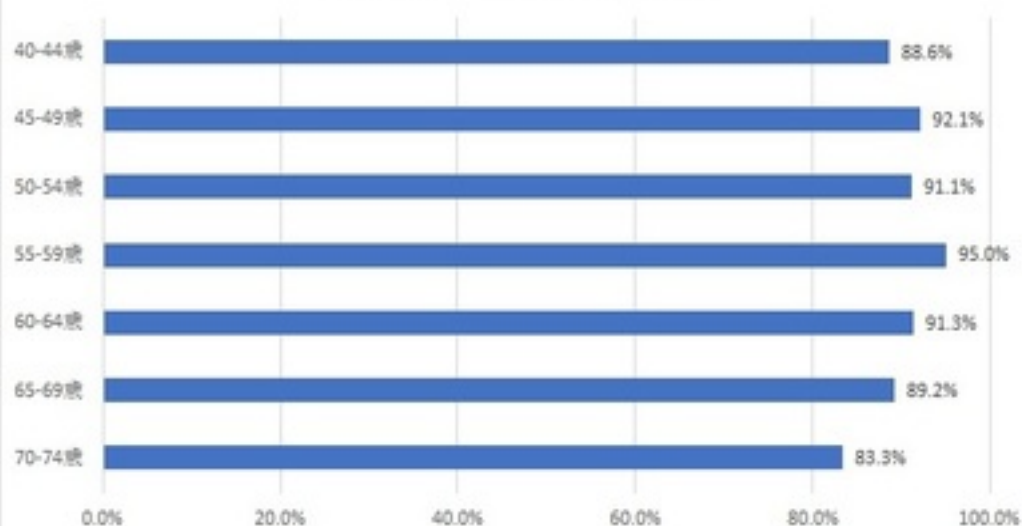
ウ		令和4（2022）年度 メタボリック症候群・予備群該当率・減少率	特定保健指導分析	令和8年10月01日 [この内容は未確定です。] ・被保険者において、令和3（2021）年度のメタボリック症候群該当者のうち、令和4（2022）年度に予備群に改善した者の割合（改善率）は12.0%であった。年齢階級別では40代で顕著であり20%を超えた。 ・被保険者において、令和3（2021）年度のメタボリック症候群該当者のうち、令和4（2022）年度に非該当に改善した者の割合（減少率）は24.9%であった。年齢階級別で見ると40-44歳、50-54歳、65-69歳で30%を超えた。 ・被保険者において、令和3（2021）年度に保健指導対象者のうち、令和4（2022）年度に非対象に改善した者の割合（減少率）は18.4%であった。年齢階級別では45-49歳、50-54歳、65-69歳が高く20%を超えた。
エ		令和4（2022）年度 1人あたり医療費	医療費・患者数分析	・令和4（2022）年度の疾病19分類1人当たり医療費をみると、高い方から順に「新生物」、「循環器系疾患」の2分類が10,000円を超え、次いで「筋骨格系・結合組織疾患」、「腎尿路生殖器系疾患」、「呼吸器系疾患」の2分類が9,000円を超えた。男女別でみると、10,000円を超えたのは男性では「血液」、「循環器系疾患」、「新生物」、「呼吸器系」、女性では「新生物」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「腎尿路生殖器系疾患」であった。 ・令和4（2022）年度の生活習慣病医療費（被保険者+被扶養者計）は約8,450万円であった。その構成割合は高い順に「糖尿病」（33.5%）、「高血圧症」（21.9%）、「高脂血症」（15.6%）であり、この3疾患で約71%を占めた。 ・令和4（2022）年度の生活習慣病に関わる1人当たり医療費（被保険者+被扶養者計）でみても、「糖尿病」が最も高く、次いで「高血圧」、「高脂血症」であった。なお、該当者は僅かではあるが、糖尿病の重症化による網膜症、腎障害の医療費が確認された。
オ		令和4（2022）年度 健康分布図等	健康リスク分析	・令和4（2022）年度は、被保険者男性783人中338人（43.17%）が肥満であり、肥満338人中303人（89.64%）が保健指導基準値以上であった。 ・令和4（2022）年度は、被保険者女性1536人中422人（27.47%）が肥満であり、肥満422人中341人（80.80%）が保健指導基準値以上であった。 ・令和4（2022）年度の特定健診受診者2316人中、生活習慣病3疾患の保健指導基準値以上の者の割合は、血圧が10.4%（242人）、血糖が6.3%（147人）、脂質が9.3%（215人）であった。 ・3疾患とも年齢階級が上がるとともにその割合は高くなる傾向がある。
カ		令和4（2022）年度 生活習慣病・健診レベル判定と受診状況	健康リスク分析	・令和4（2022）年度は、生活習慣病の受診勧奨基準値以上の者が605人おり、そのうち476人（78.7%）が服薬未治療であった。 ・令和4（2022）年度は、生活習慣病の内服治療中の者が一定数おり、基準範囲内の155人はコントロールできていると推定される。

キ		令和4（2022）年度 糖尿病リスクフローチャート	健康リスク分析	・ 令和4（2022）年度は、HbA1c受検者2163人中、異常値（HbA1c6.5%以上）が136人に存在する。そのうち、糖尿病治療の服薬なしが57人おり、受診勧奨対象者である。 ・ 異常値（HbA1c6.5%以上）136人中、糖尿病で通院中の者が79人おり、そのうちHbA1c7.4%以上の21人が重症化予防対象者である。
ク		令和4（2022）年度 高血圧リスクフローチャート	健康リスク分析	・ 令和4（2022）年度は、血圧測定実施者2316人中、異常値（最高血圧140mmHg以上または最低血圧90mmHg以上）が392人に存在する。そのうち、高血圧治療の服薬なしが252人おり、受診勧奨対象者である。 ・ 異常値（最高血圧140mmHg以上または最低血圧90mmHg以上）392人中、高血圧で通院中の者が140人おり、そのうち最高血圧160mmHg以上または最低血圧100mmHg以上34人が重症化予防対象者である。
ケ		令和4（2022）年度 後発医薬品の使用状況	健康リスク分析	・ 令和4（2022）年度の後発医薬品の使用状況をみると、被保険者は86.52%、被扶養者は84.45%であり、ともに政府目標値である「2023年度末までに80%以上」をクリアしている。 ・ 年齢階級別にみると、80%に達していない被保険者の階級はなく、被扶養者では、10～14歳（77.07%）、30～34歳（76.37%）である。

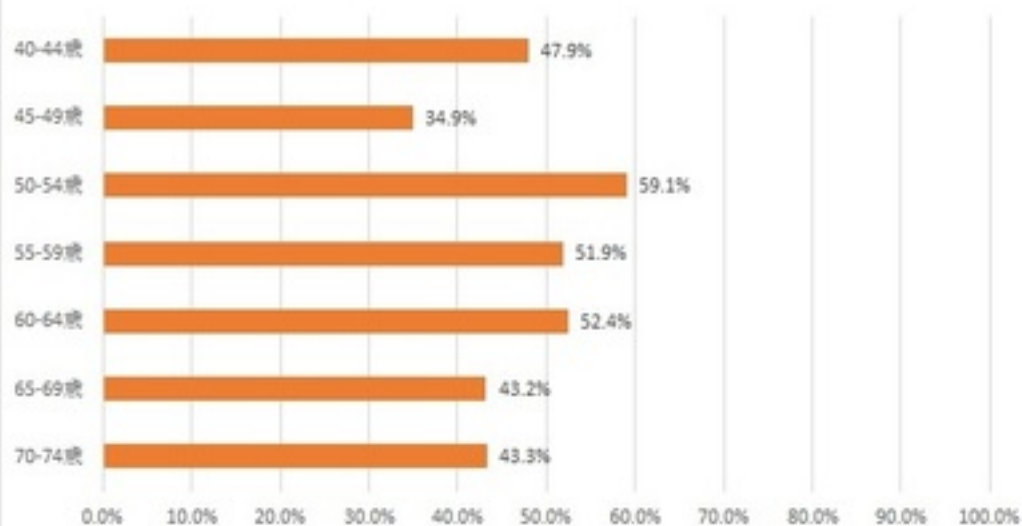
ア. 令和4(2022)年度 特定健診実施率

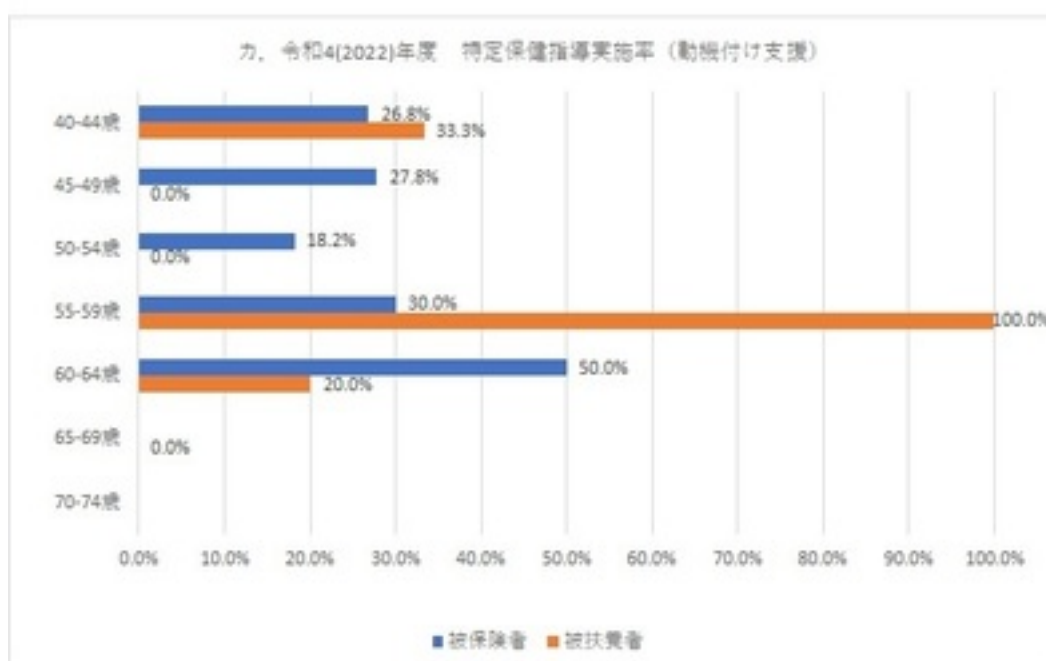
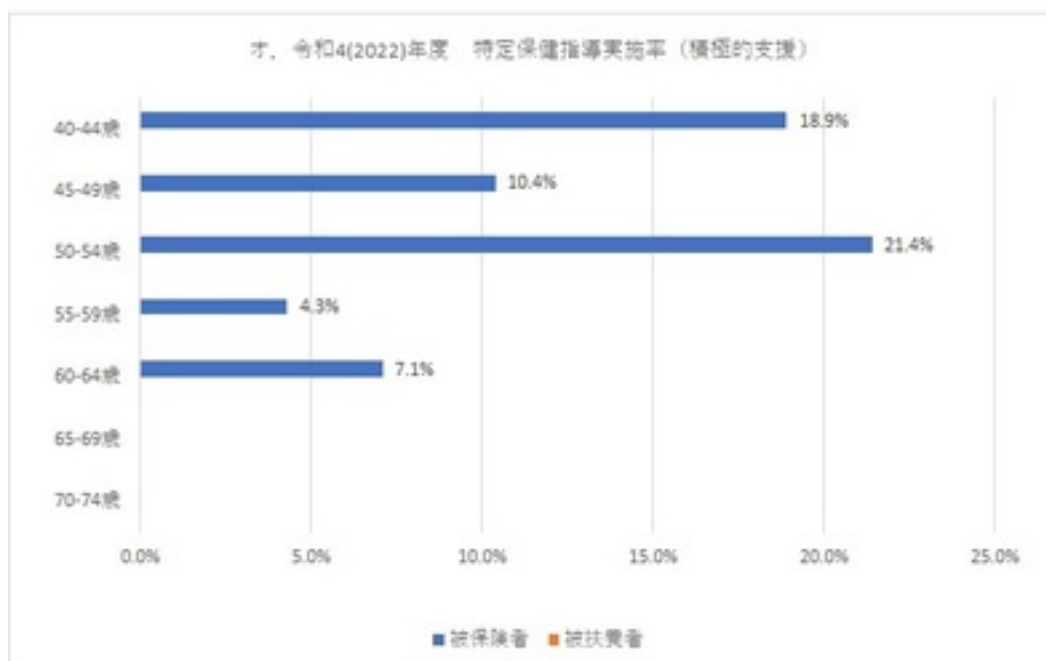
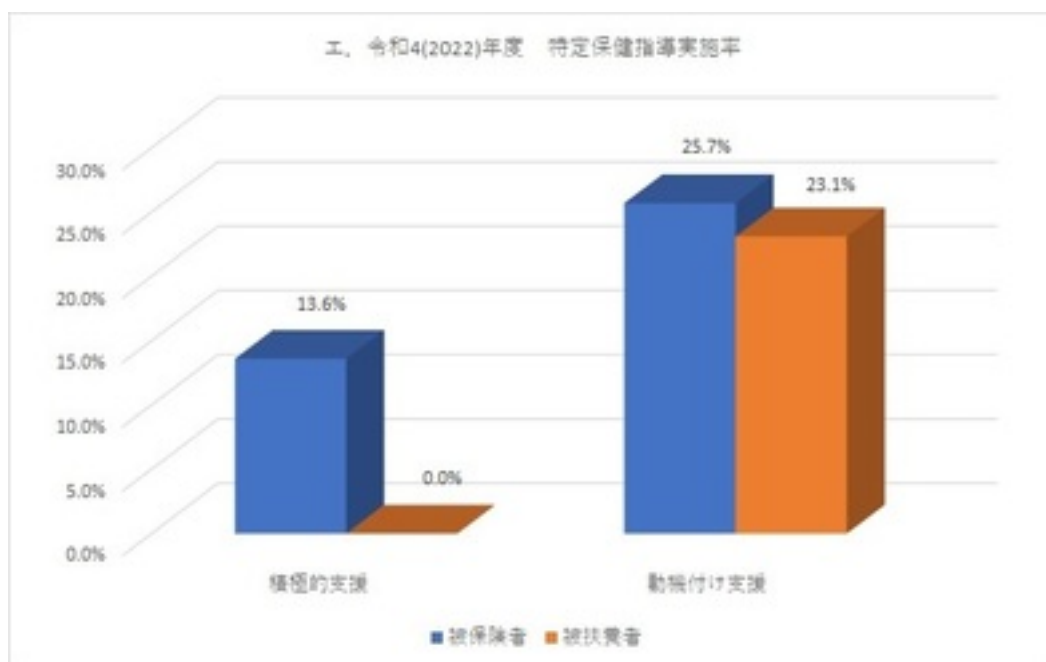


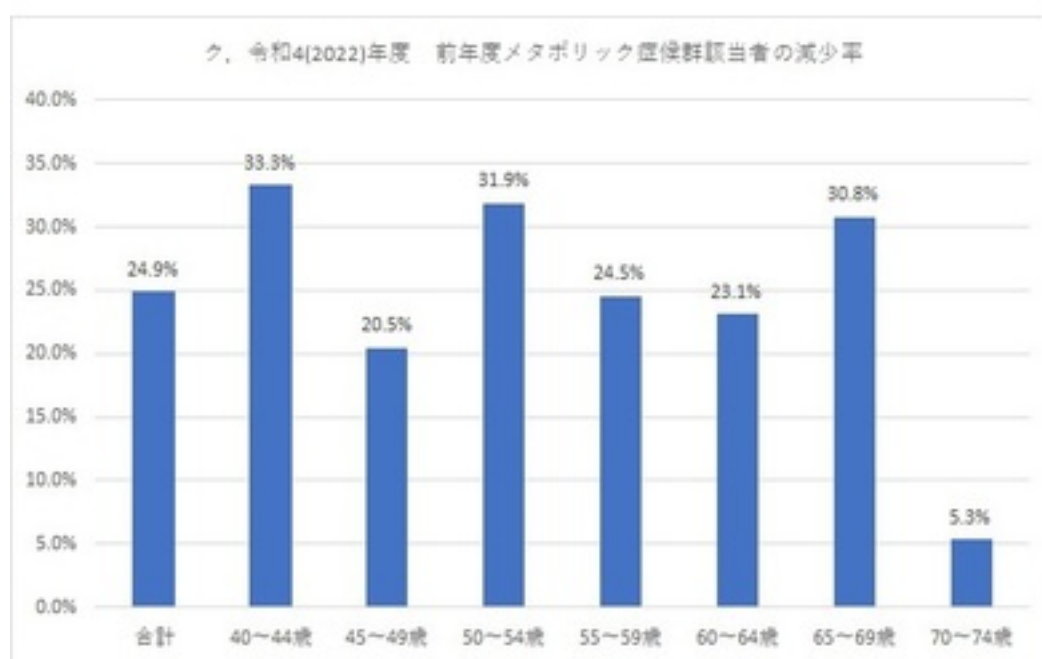
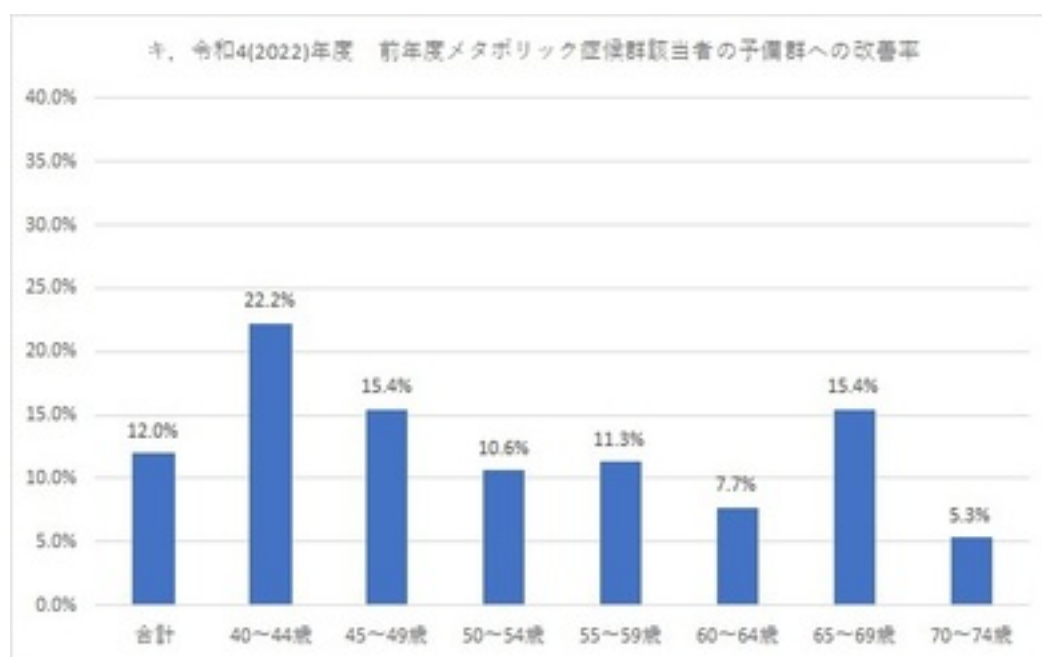
イ. 令和4年度(2022)年度
年齢階級別特定健診実施率 (被保険者)

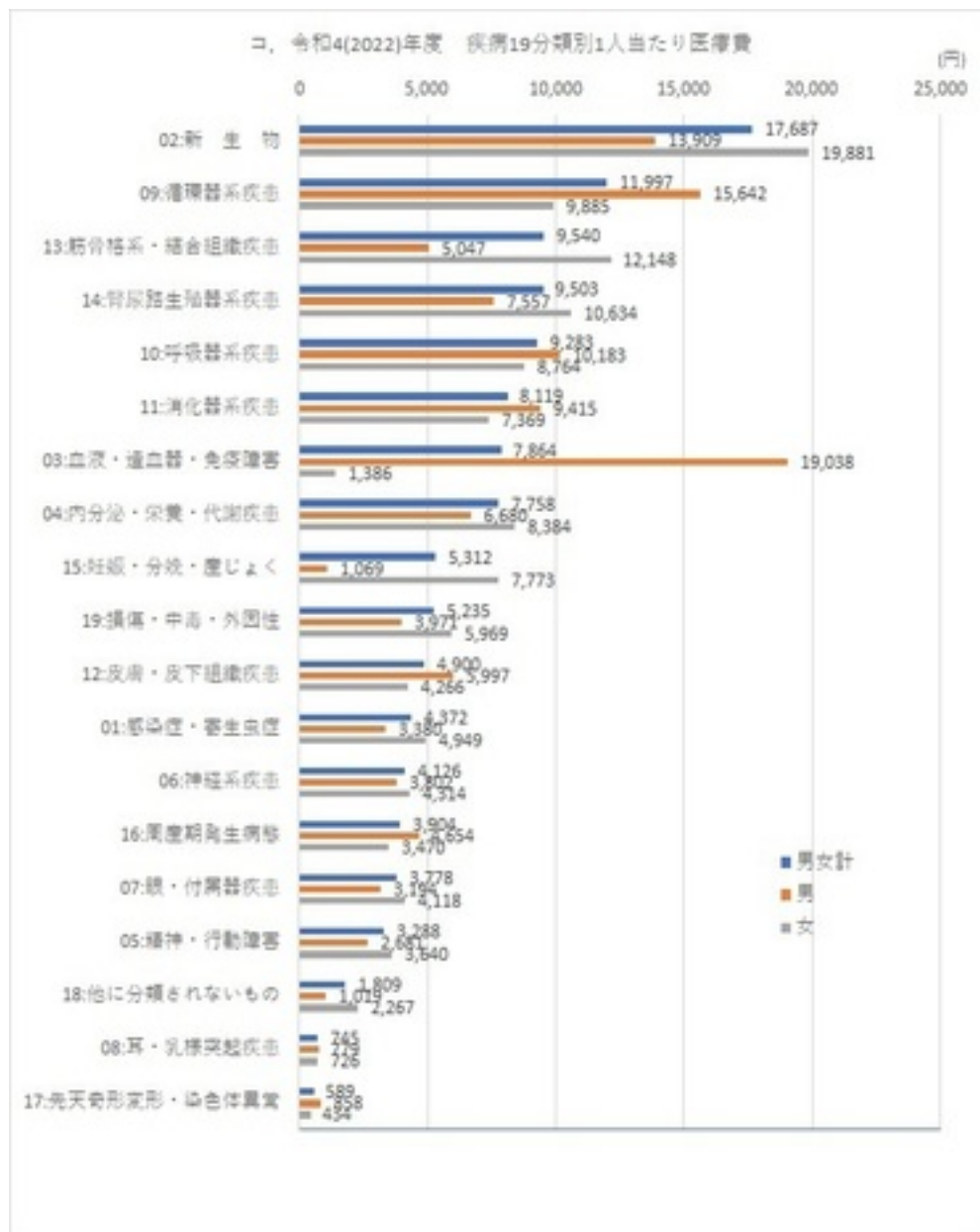


ウ. 令和4年度(2022)年度
年齢階級別特定健診実施率 (被扶養者)







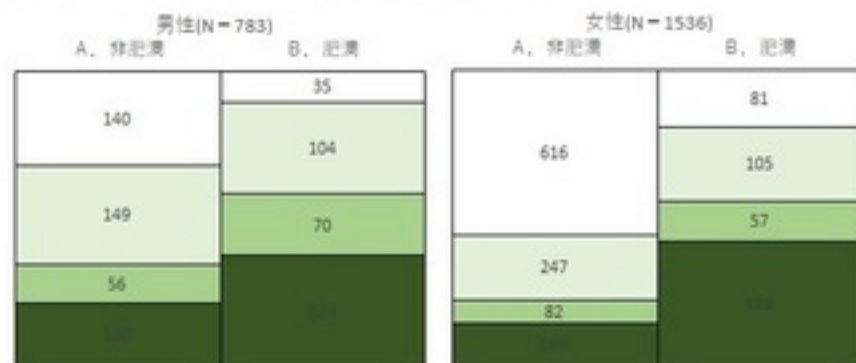


ス、令和4(2022)年度 男女別非肥満・肥満別 健康レベル判定分布表

男性(n=788)	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1基準範囲内	140	17.88%	35	4.47%
2保健指導基準値以上	149	19.03%	104	13.26%
3受診勧奨基準値以上	56	7.15%	70	8.94%
4服薬投与	100	12.77%	129	16.46%
計	445	56.83%	338	43.17%

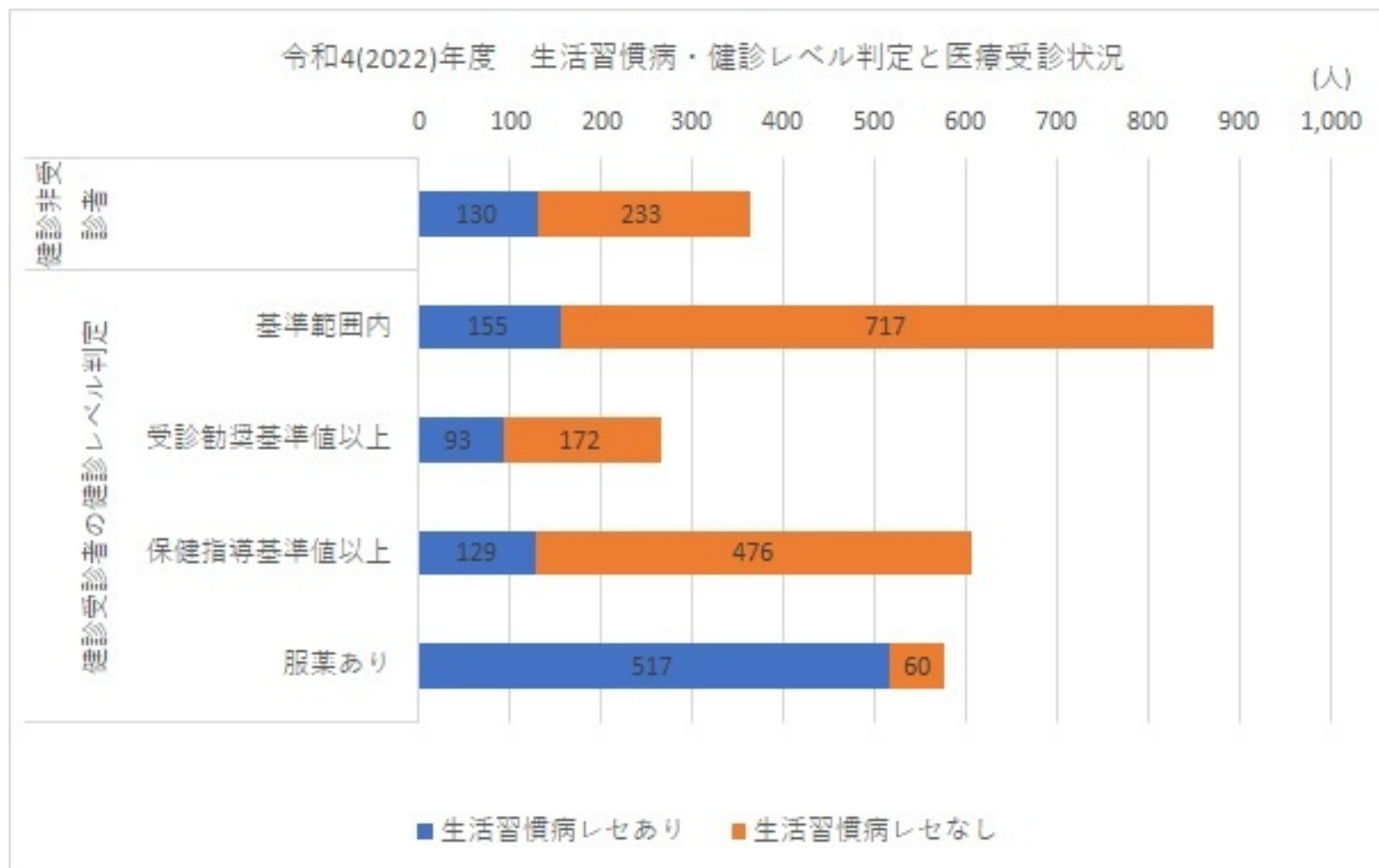
女性(n=1536)	A. 非肥満		B. 肥満	
	人数	割合	人数	割合
1基準範囲内	616	40.10%	81	5.27%
2保健指導基準値以上	247	16.08%	105	6.84%
3受診勧奨基準値以上	82	5.34%	57	3.71%
4服薬投与	169	11.01%	179	11.65%
計	1,114	72.53%	422	27.47%

セ、令和4(2022)年度 男女別非肥満・肥満別 健康レベル判定図

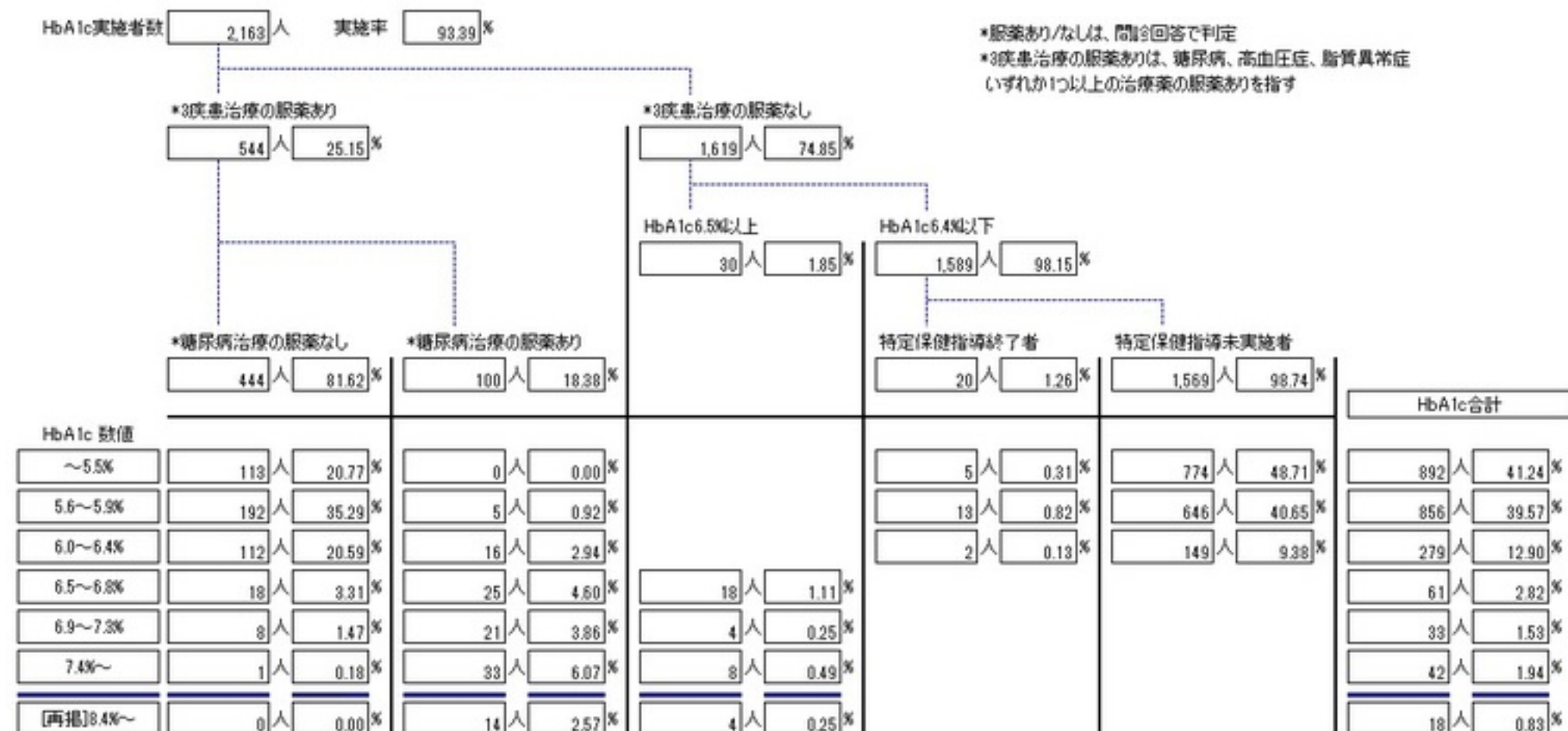


ソ、令和4(2022)年度 生活習慣病3疾患の年齢階級別保健指導基準以上の割合

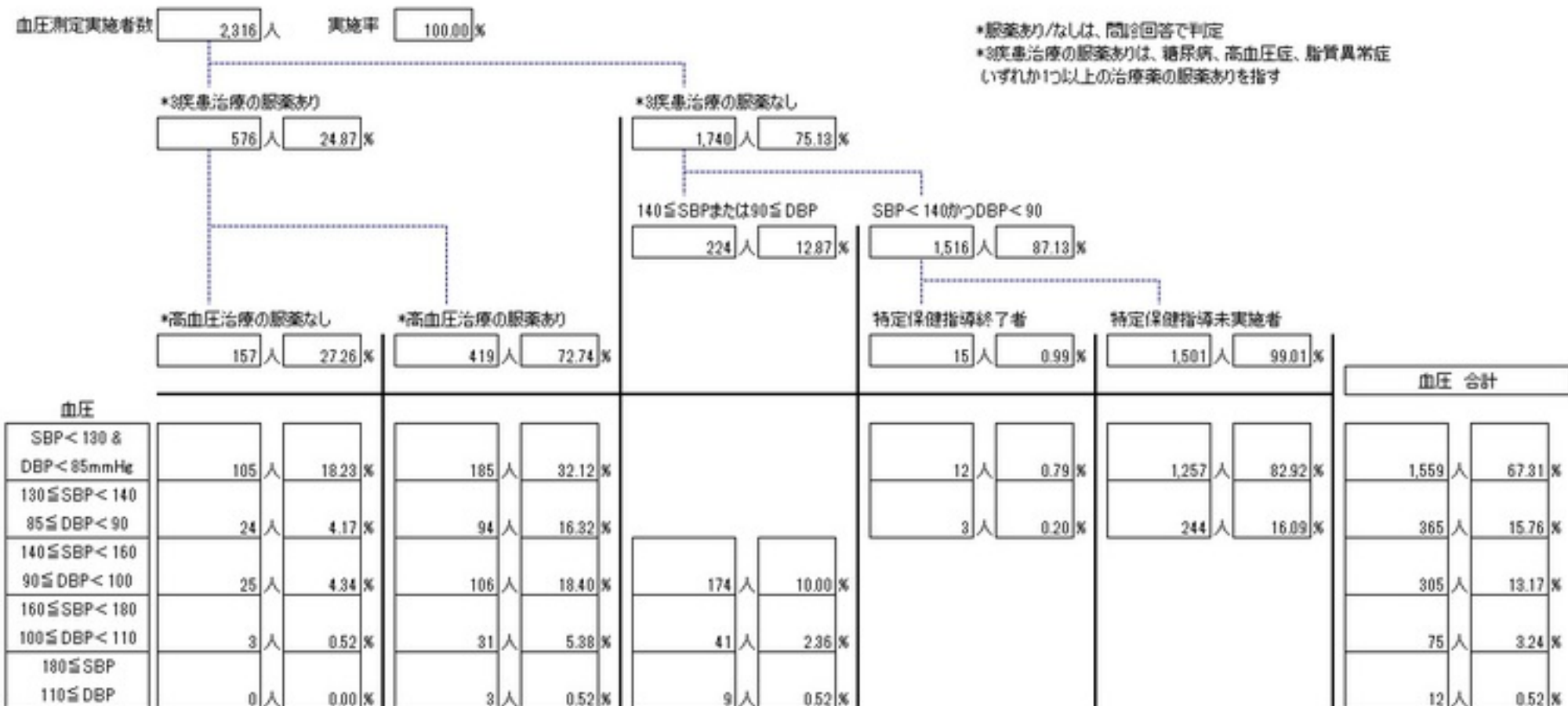




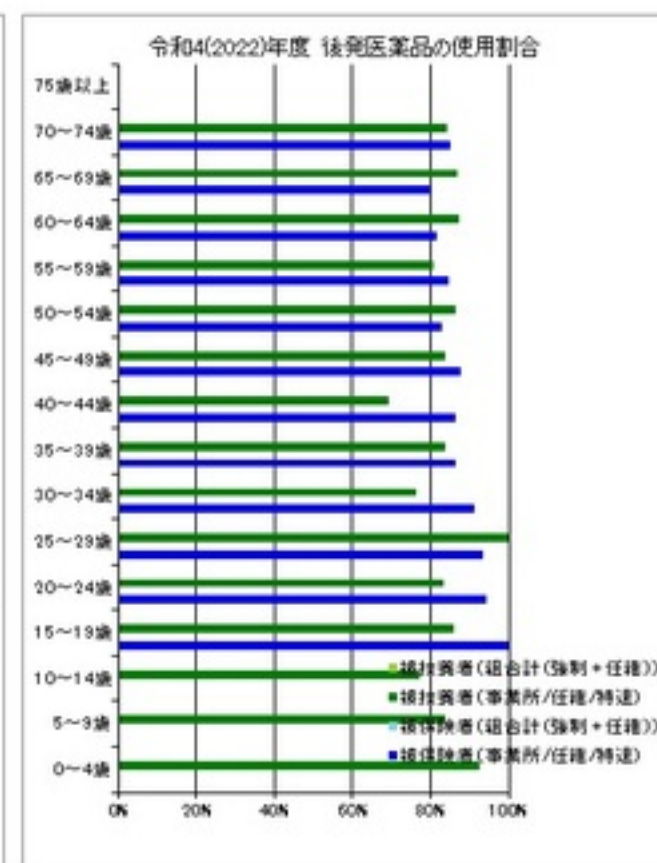
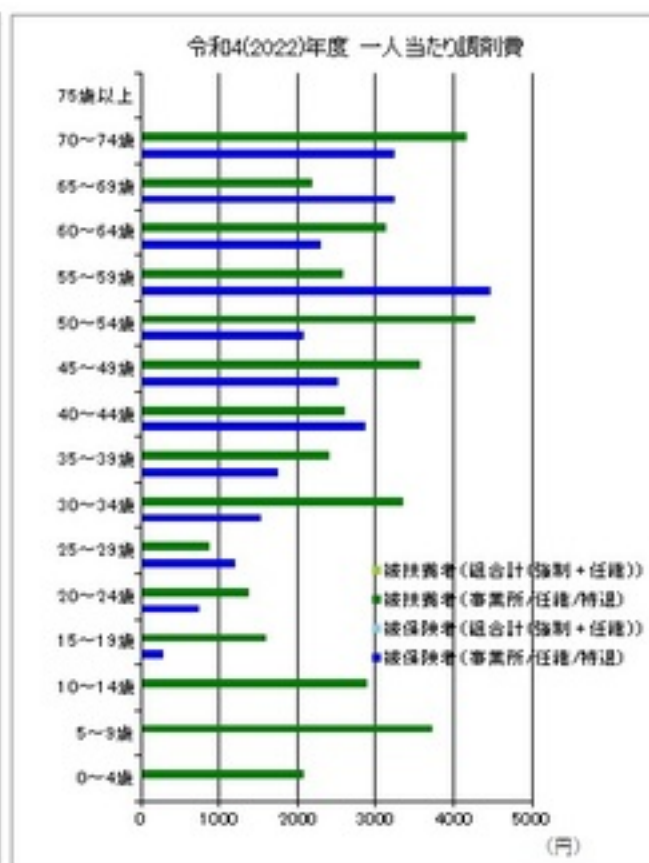
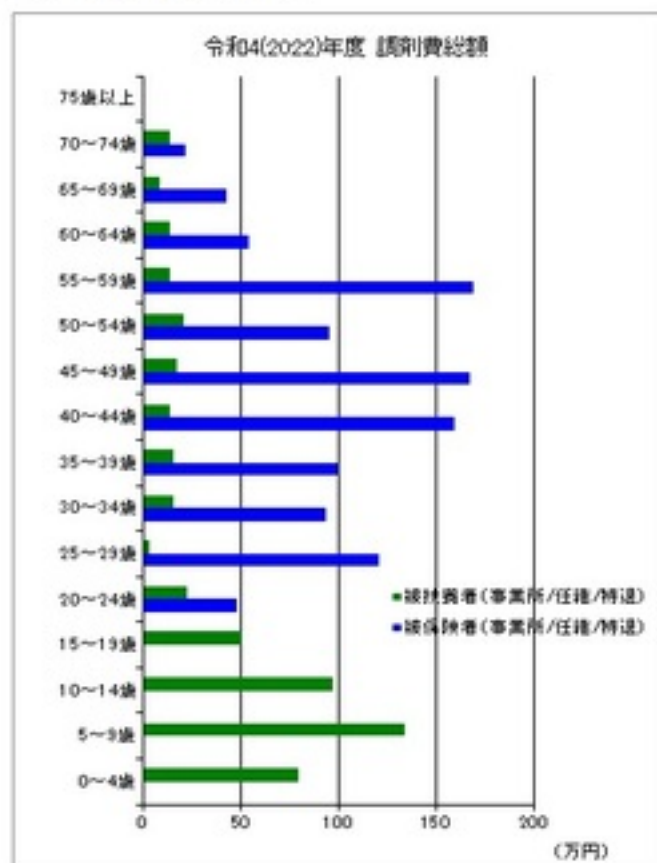
チ、令和4(2022)年度 リスクフローチャート (糖尿病)



ツ、令和4(2022)年度 リスクフローチャート（高血圧）



テ、後発医薬品の使用状況



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	被扶養者の特定健診の実施率が全年齢階級において、厚生労働省が示す単一健保の特定健診実施率の目標値90%に達していない。	➡	被扶養者への特定健診受診勧奨	✓
2	イ	厚生労働省が示す単一健保の特定保健指導実施率の目標値60%に達していない。また、他健保の実施率に比べても低い。	➡	事業主、健康管理委員会と協働して、被保険者への特定保健指導の参加勧奨	
3	エ	「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたり医療費が高い。	➡	・「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」は予防対策が可能であり、特定健診データからハイリスク者を特定し、対策を講じる。 ・「筋骨格系・結合組織疾患」は、職業性に起因している可能性があるが、医療費データからは原因が特定できず、実態を把握し発症予防対策を検討する。 ・各種がん検診の受診率を向上し、早期発見、早期治療につなげる。	
4	オ	男性・女性ともに肥満が一定数存在する。	➡	ホームページ等による情報提供、セミナー等の開催による健康教育	
5	オ	保健指導基準値以上の者は血圧で多いことが確認され、年齢と共にその割合が増加している。	➡	血圧が受診勧奨基準値以上の者に対する受診勧奨	✓
6	カ、キ、ク	レセプトがなく、血圧値、血糖値が受診勧奨基準値以上の者が一定数存在する。	➡	血圧、血糖を対象に受診勧奨を行うことを検討する。	✓
7	ケ	被保険者、被扶養者に後発医薬品の使用割合が低い年齢階級が存在する。	➡	国の後発医薬品の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上にする数値目標が維持できるように、厚生労働省が発信する情報等を活用して、後発医薬品に関する情報発信を行い、普及率を高める。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・女性の構成割合が高い（65.6%） ・被保険者は男女とも20～40代の年齢層が多い。 ・被保険者の33%が医師・研修医および看護師である。 ・20歳代から30歳代は女性が多い。 ・健康保険組合には医療専門職が不在である。	➡	・加入者に女性が多いので、女性特有疾患の患者数や医療費の推移等について現状把握を行う。 ・主に20歳代、30歳代の看護師の健康課題について調査を行い、女性の働きやすい職場づくりやワークライフバランスの推進に資する基礎データの収集し、対策を講じる。 ・加入者構成の多い20～40代に対する健康施策を事業主と協働（コラボヘルス）しておこなえないか検討する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・母体事業所（安房鴨川）地域以外の特定保健指導の実施率が低い。 ・医療費通知を実施して多年経過しているが、事業評価をおこなっていない。 ・腰痛など、得湯の症状の訴えが増加傾向にある。	➡	・担当医師との連携を強化し、特定保健指導の実施率向上を図る。 ・「医療費通知」の事業目的である「医療費に対する認知及び関心の向上」に寄与しているのか、事業が形骸化していないか評価・検討する。 ・訴えの多い症状について現状把握をし、健診項目の見直しや予防対策を検討する。 ・広報のあり方について検討し、周知を図る。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
新生物、生活習慣病（高血圧、糖尿病、脂質異常症）の医療費を縮減する。

- 事業全体の目標**
- ・ 特定健診の実施率（被保険者+被扶養者）を90%にする
 - ・ 特定保健指導の実施率（被保険者+被扶養者）を25%にする
 - ・ 各種検診の実施率を毎年向上させる
 - ・ 生活習慣病リスク保有者のうち、未治療者を受診させる

事業の一覧	
職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理及び健康づくり、福祉の推進
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査事業
特定保健指導事業	特定保健指導（動機付支援・積極的支援）
保健指導宣伝	機関紙の発行
保健指導宣伝	データヘルス計画
保健指導宣伝	健康管理指導用パンフレットの配布
保健指導宣伝	育児図書の配布
保健指導宣伝	社会保険算定事務講習会及び事務担当者講習会
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック通知
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	肺がん検診
疾病予防	婦人科・乳房検査
疾病予防	乳房検診
疾病予防	歯科検診
疾病予防	予防接種
疾病予防	受診勧奨通知
疾病予防	歯科予防対策
体育奨励	ボウリング大会
体育奨励	野外レクリエーション
体育奨励	健康づくり事業
その他	介護機器・用品購入、借料補助
その他	契約保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

職場の環境整備

事業名	健康管理及び健康づくり、福祉の推進						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類							
事業分類	1．職場環境の整備-工．その他の職場環境の整備	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	3．健保組合と事業主との共同事業
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	15 ～ 74	対象者分類	被保険者
プロセス分類	シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス．その他	実施方法					
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 シ．その他	実施体制					
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
・被保険者等の保健福祉事業を推進する。 ・健康管理に関する事業の企画立案、事業実施の策定、実施結果の分析・評価を行う。							
アウトプット指標							
指標名	開催回数						
令和5年度末の実績	1回	目標値	1回				
備考	事業所協力案件の把握						
アウトカム指標							
事業主との共同作業によって生まれる成果として、数量的なアウトカム指標の設定をするが現状では困難なため。 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

加入者への意識づけ

個別の事業

事業名	特定健康診査事業						
健康課題との関連	被扶養者の特定健診の実施率が全年齢階級において、厚生労働省が示す単一健保の特定健診実施率の目標値90%に達していない。 「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたり医療費が高い。						
分類							
事業分類	3．健康診査-ア．特定健康診査	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	15　～　74	対象者分類	基準該当者
プロセス分類	オ．専門職による健診結果の説明 キ．定量的な効果検証の実施 ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用	実施方法					
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）	実施体制					
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し検討を行い実施計画を策定する。				
事業目標							
・ 疾病の早期発見、早期治療 ・ 特定健診の受診率の向上 ・ 生活習慣病の予防							
アウトプット指標							
指標名	特定健診実施率						
令和5年度末の実績	86.4%	目標値	88%				
備考	令和5年度：2424人 令和6年度：2479人 令和7年度：対象者：2872名：1564人（1月まで） 令和8年度：						
アウトカム指標							
アウトカムを「加入者の健康維持・増進」または「加入者の健康意識」と考えているが、その具体的な測定方法については検討するため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

事業名	特定保健指導（動機付支援・積極的支援）						
健康課題との関連	厚生労働省が示す単一健保の特定保健指導実施率の目標値60％に達していない。また、他健保の実施率に比べても低い。						
	「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたり医療費が高い。						
	保健指導基準値以上の者は血圧で多いことが確認され、年齢と共にその割合が増加している。						
分類							
事業分類	4．保健指導・受診勧奨-ア．特定保健指導	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40 ～ 74	対象者分類	基準該当者
プロセス分類	オ．専門職による健診結果の説明 キ．定量的な効果検証の実施 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用	実施方法					
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築	実施体制					
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し検討を行い実施計画を策定する。				
事業目標							
・特定保健指導実施率の向上 ・生活習慣の改善							
アウトプット指標							
指標名	特定保健指導実施率						
令和5年度末の実績	25.4％	目標値	48％				
備考	令和5年度：25.4％ 令和6年度：21.3％ 令和7年度： 令和8年度：						
アウトカム指標							
指標名	特定保健指導対象者割合						
令和5年度末の実績	14.4％	目標値	12％				
備考	-						
指標名	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率						
令和5年度末の実績	18.4％	目標値	20％				
備考	-						
外部委託先	未定						

事業名	機関紙の発行						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類							
事業分類	2. 加入者への意識づけ	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	15 ～ 74	対象者分類	基準該当者
プロセス分類	ス. その他	実施方法	-				
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）	実施体制	-				
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事前評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
健康情報を発信して、組合員の健康意識の醸成を図る。							
アウトプット指標							
指標名	発行回数						
令和5年度末の実績	4回	目標値	4回				
備考	その他のアウトプット指標候補「健保だより」、「しおり」配布数						
アウトカム指標							
機関紙発行等による健康意識の醸成やヘルスリテラシーの向上の測定が困難なため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

事業名	データヘルス計画						
健康課題との関連	該当なし						
分類							
事業分類	8. その他の事業-イ. いずれにも該当しないその他事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	15 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	エ. ICTの活用 シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他	実施方法					
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 キ. 保険者協会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）	実施体制					
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する				
事業目標							
データヘルス計画の周知							
アウトプット指標							
指標名	データヘルス計画書						
令和5年度末の実績	1件	目標値	1件				
備考	第三期データヘルス計画書の策定						
アウトカム指標							
データヘルス計画立案の目的は健康・医療情報を利用してPDCAサイクルに沿って保健事業を効果的に、効率的に実施することであるが、現時点ではそれを評価する定量的な数値指標を設定していないため。 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

事業名	健康管理指導用パンフレットの配布						
健康課題との関連	被扶養者の特定健診の実施率が全年齢階級において、厚生労働省が示す単一健保の特定健診実施率の目標値90%に達していない。						
	厚生労働省が示す単一健保の特定保健指導実施率の目標値60%に達していない。また、他健保の実施率に比べても低い。						
	男性・女性ともに肥満が一定数存在する。						
	保健指導基準値以上の者は血圧で多いことが確認され、年齢と共にその割合が増加している。						
	レセプトがなく、血圧値、血糖値が受診勧奨基準値以上の者が一定数存在する。						
被保険者、被扶養者に後発医薬品の使用割合が低い年齢階級が存在する。							
分類							
事業分類	2. 加入者への意識づけ 5. 健康教育-エ. 食生活改善のための事業 8. その他の事業-イ. いずれにも該当しないその他事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	15 ～ 74	対象者分類	被保険者
プロセス分類	エ. ICTの活用 ス. その他	実施方法	-				
ストラクチャー分類	ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） シ. その他	実施体制	-				
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し検討を行い実施計画を策定する。				
事業目標							
組合員のヘルスリテラシーを向上する							
アウトプット指標							
指標名	配布部数						
令和5年度末の実績	2,000部	目標値	2,500部				
備考	-						
アウトカム指標							
ヘルスリテラシーを数量的に測定するのは現実的に困難なため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

事業名	育児図書の配布						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類							
事業分類	5．健康教育-ス．広報・情報提供（ 広報誌、事業周知など）	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	15 ～ 74	対象者分類	基準該当者
プロセス分類	ス．その他	実施方法	-				
ストラクチャー分類	シ．その他	実施体制	-				
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
育児支援							
アウトプット指標							
指標名	配布数						
令和5年度末の実績	127部	目標値	150部				
備考	-						
アウトカム指標							
育児不安が解消したか、育児に役立ったかなどを評価してもらう満足度アンケートを実施していないため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

事業名	社会保険算定事務講習会及び事務担当者講習会						
健康課題との関連	該当なし						
分類							
事業分類	8. その他の事業-イ. いずれにも該当しないその他事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	15 ～ 74	対象者分類	その他
プロセス分類	ス. その他	実施方法	-				
ストラクチャー分類	シ. その他	実施体制	-				
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
適正な届け出の徹底							
アウトプット指標							
指標名	開催回数						
令和5年度末の実績	1回	目標値	1回				
備考	必要に応じて開催し、事業担当者の意見集約する						
アウトカム指標							
会議の開催のため、アウトカム測定困難 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

事業名	医療費通知						
健康課題との関連	「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたり医療費が高い。						
分類							
事業分類	5. 健康教育-サ. 重複多剤対策・セルフメディケーション事業 8. その他の事業-イ. いずれにも該当しないその他事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ス. その他	実施方法	-				
ストラクチャー分類	シ. その他	実施体制	-				
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
組合員の医療費に対する認識および関心を向上させる							
アウトプット指標							
指標名	通知回数						
令和5年度末の実績	4回	目標値	4回				
備考	【実績値】 4回						
アウトカム指標							
医療費を確認してもらい、結果として健康意識が高まったかどうかを測定するのは困難であるため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

事業名	ジェネリック通知						
健康課題との関連	被保険者、被扶養者に後発医薬品の使用割合が低い年齢階級が存在する。						
分類							
事業分類	5．健康教育-サ．重複多剤対策・セルフメディケーション事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	15 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	キ．定量的な効果検証の実施	実施方法	-				
ストラクチャー分類	シ．その他	実施体制	-				
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
薬剤費の負担軽減							
アウトプット指標							
指標名	通知数						
令和5年度末の実績	555件	目標値	500件				
備考	【実績値】						
アウトカム指標							
指標名	薬剤費						
令和5年度末の実績	95,789,420円	目標値	68,000,000円				
備考	-						
指標名	後発医薬品の使用率						
令和5年度末の実績	82.5%	目標値	90%				
備考	-						
指標名	後発医薬品の処方率						
令和5年度末の実績	7.8%	目標値	18%				
備考	-						
外部委託先	未定						

事業名	生活習慣病健診						
健康課題との関連	被扶養者の特定健診の実施率が全年齢階級において、厚生労働省が示す単一健保の特定健診実施率の目標値90%に達していない。 「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたり医療費が高い。						
分類							
事業分類	3. 健康診査-イ. 生活習慣病予防健診・人間ドック	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者,基準該当者
プロセス分類	ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） キ. 定量的な効果検証の実施 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用	実施方法					
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築	実施体制					
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
生活習慣病の早期発見・早期治療							
アウトプット指標							
指標名	受診人数						
令和5年度末の実績	2,424人	目標値	2,800人				
備考	令和5年度：2424人 令和6年度：2479人 令和7年度：1564人（現在） 令和8年度：						
アウトカム指標							
有所見率をアウトカムとして、有所見のうち早期発見・早期治療へとつながったのか有効性について評価すべきであるが、現時点においてその具体的な手法について検討していないため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

事業名	肺がん検診						
健康課題との関連	「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたり医療費が高い。						
分類							
事業分類	3．健康診査-ウ．がん検診（胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診など）	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	3．健保組合と事業主との共同事業
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者,基準該当者
プロセス分類	ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） キ．定量的な効果検証の実施 ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用	実施方法					
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）	実施体制					
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事前評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたりの医療費が高い							
アウトプット指標							
指標名	受診人数						
令和5年度末の実績	343人	目標値	334人				
備考	※目標値対象者40～49歳の1267人が一年に0.2回受けるとしてその50%が1267×0.2×0.5=㉑127人 また、対象者50～74歳の829人が一年間に0.5回受けるとして、その50%が㉒207人 目標値＝㉑㉒						
アウトカム指標							
指標名	肺がん患者数						
令和5年度末の実績	104人	目標値	94人				
備考	-						
指標名	肺がんにかかる年間医療費						
令和5年度末の実績	8,060,642円	目標値	7,800,000円				
備考	-						
外部委託先	未定						

事業名	婦人科・乳房検査						
健康課題との関連	「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたり医療費が高い。						
分類							
事業分類	3. 健康診査-ウ. がん検診（胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診など）	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	女性	年齢	40 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者,基準該当者
プロセス分類	ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） オ. 専門職による健診結果の説明 キ. 定量的な効果検証の実施 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用	実施方法					
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）	実施体制					
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
子宮がんおよび乳がんの早期発見・早期治療							
アウトプット指標							
指標名	婦人科検査実施数						
令和5年度末の実績	685人	目標値	800人				
備考	-						
指標名	乳房検査実施数						
令和5年度末の実績	768人	目標値	900人				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	子宮がん患者数						
令和5年度末の実績	113人	目標値	80人				
備考	-						
指標名	子宮がんにかかわる年間医療費						
令和5年度末の実績	2,067,918円	目標値	2,000,000円				
備考	-						
指標名	乳がん患者数						
令和5年度末の実績	97人	目標値	65人				
備考	-						
指標名	乳がんにかかる年間医療費						
令和5年度末の実績	9,221,799円	目標値	7,500,000円				
備考	-						
外部委託先	未定						

事業名	乳房検診						
健康課題との関連	「新生物」、「呼吸器疾患」、「筋骨格系・結合組織疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」、「循環器疾患」の1人あたり医療費が高い。						
分類							
事業分類	3．健康診査-エ．性差に応じた検診（乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診など）	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	女性	年齢	30　～　39	対象者分類	被保険者,基準該当者
プロセス分類	ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） オ．専門職による健診結果の説明 キ．定量的な効果検証の実施 ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法					
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）	実施体制					
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
乳がんの早期発見・早期治療							
アウトプット指標							
指標名	受診率						
令和5年度末の実績	24%	目標値	50%				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	乳がんにかかる年間医療費						
令和5年度末の実績	9,221,799円	目標値	7,500,000円				
備考	-						
外部委託先	未定						

事業名	歯科検診						
健康課題との関連	該当なし						
分類							
事業分類	3．健康診査-力．歯科健診	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	15　～　74	対象者分類	被保険者
プロセス分類	ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） キ．定量的な効果検証の実施 ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法					
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）	実施体制					
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
歯科疾患の早期発見・早期治療、「8020運動」の推進							
アウトプット指標							
指標名	受診率						
令和5年度末の実績	64%	目標値	90%				
備考	令和8年度より事業所範囲拡大						
アウトカム指標							
指標名	齲歯・歯周病患者数						
令和5年度末の実績	956人	目標値	750人				
備考	-						
指標名	齲歯・歯周病にかかる年間医療費						
令和5年度末の実績	9,727,330円	目標値	7,500,000円				
備考	-						
外部委託先	未定						

事業名	予防接種						
健康課題との関連	該当なし						
分類							
事業分類	3. 健康診査-ク. その他の健康診査	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	15 ～ 74	対象者分類	被保険者
プロセス分類	ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） キ. 定量的な効果検証の実施 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用	実施方法					
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）	実施体制					
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
感染症予防							
アウトプット指標							
指標名	インフルエンザワクチン接種数						
令和5年度末の実績	4,790人	目標値	6,100人				
備考	-						
指標名	HBsワクチン接種数						
令和5年度末の実績	448人	目標値	1,800人				
備考	-						
指標名	麻疹抗体検査実施数						
令和5年度末の実績	96人	目標値	400人				
備考	-						
指標名	水痘抗体検査実施数						
令和5年度末の実績	136人	目標値	400人				
備考	-						
指標名	風疹抗体検査実施数						
令和5年度末の実績	106人	目標値	400人				
備考	-						
指標名	ムンプス抗体検査実施数						
令和5年度末の実績	116人	目標値	400人				
備考	-						
指標名	百日咳ワクチン接種数						
令和5年度末の実績	82人	目標値	800人				
備考	-						
指標名	髄膜炎菌ワクチン接種数						
令和5年度末の実績	5人	目標値	50人				
備考	-						
指標名	HBc抗体検査						
令和5年度末の実績	235人	目標値	300人				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	インフルエンザ患者数						
令和5年度末の実績	272人	目標値	200人				

備考	-		
指標名	B型肝炎患者数		
令和5年度末の実績	56人	目標値	40人
備考	-		
指標名	麻疹患者数		
令和5年度末の実績	0人	目標値	0人
備考	-		
指標名	水痘患者数		
令和5年度末の実績	17人	目標値	10人
備考	-		
指標名	風疹患者数		
令和5年度末の実績	0人	目標値	0人
備考	-		
指標名	ムンプス患者数		
令和5年度末の実績	2人	目標値	0人
備考	-		
指標名	百日咳患者数		
令和5年度末の実績	7人	目標値	0人
備考	-		
指標名	髄膜炎患者数		
令和5年度末の実績	0人	目標値	0人
備考	-		
外部委託先	未定		

事業名	受診勧奨通知						
健康課題との関連	レセプトがなく、血圧値、血糖値が受診勧奨基準値以上の者が一定数存在する。						
分類							
事業分類	4. 保健指導・受診勧奨-カ. 個別受診勧奨（要医療者や要精密検査者など）	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40 ～ 74	対象者分類	被保険者,基準該当者
プロセス分類	イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） エ. I C Tの活用 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用	実施方法					
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）	実施体制					
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
高血圧や糖尿病を対象にして、要受診者を受診行動に導く							
アウトプット指標							
指標名	対象者						
令和5年度末の実績	259人	目標値	240人				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	受診率						
令和5年度末の実績	22.7%	目標値	25%				
備考	-						
外部委託先	未定						

事業名	歯科予防対策						
健康課題との関連	該当なし						
分類							
事業分類	2. 加入者への意識づけ 5. 健康教育-セ. その他の健康教育	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	15 ～ 74	対象者分類	被保険者
プロセス分類	エ. ICTの活用	実施方法	-				
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）	実施体制	-				
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
歯科疾病予防および予防衛生思想の啓発							
アウトプット指標							
指標名	配布数						
令和5年度末の実績	4,044人	目標値	5,800人				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	齲歯・歯周病患者数						
令和5年度末の実績	956人	目標値	750人				
備考	-						
指標名	齲歯・歯周病にかかる年間医療費						
令和5年度末の実績	9,727,330円	目標値	7,500,000円				
備考	-						
外部委託先	未定						

事業名	ボウリング大会						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類							
事業分類	8. その他の事業-イ. いずれにも該当しないその他事業	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	15 ～ 74	対象者分類	被保険者
プロセス分類	ア. 加入者等へのインセンティブを付与 キ. 定量的な効果検証の実施 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） ス. その他	実施方法					
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築	実施体制					
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
健康づくり、従業員の親睦							
アウトプット指標							
指標名	参加人数						
令和5年度末の実績	295人	目標値	350人				
備考	参加促進						
アウトカム指標							
アウトカム指標として運動習慣の定着・行動変容が考えられるが、現時点において具体的な測定方法について検討していないため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

事業名	野外レクリエーション						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類							
事業分類	8. その他の事業-イ. いずれにも該当しないその他事業	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存	実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ア. 加入者等へのインセンティブを付与 キ. 定量的な効果検証の実施 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法					
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築	実施体制					
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
健康づくり、従業員・家族の親睦							
アウトプット指標							
指標名	潮干狩り						
令和5年度末の実績	323人	目標値	600人				
備考	-						
指標名	TDL特別利用券の配布						
令和5年度末の実績	831人	目標値	900人				
備考	-						
指標名	アルティ―リ千葉観戦チケットの配布						
令和5年度末の実績	404人	目標値	360人				
備考	-						
アウトカム指標							
季節イベントのため、事業内容に変更の可能性があります、測定困難 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

事業名	健康づくり事業						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類							
事業分類	8. その他の事業-イ. いずれにも該当しないその他事業	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存	実施主体	3. 健保組合と事業主との共同事業
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ア. 加入者等へのインセンティブを付与 キ. 定量的な効果検証の実施 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法					
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）	実施体制					
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
アウトプット指標							
指標名	体育館の利用数						
令和5年度末の実績	4,632人	目標値	8,000人				
備考	-						
指標名	スポーツクラブの利用						
令和5年度末の実績	72人	目標値	500人				
備考	-						
指標名	サッカースクール						
令和5年度末の実績	452人	目標値	800人				
備考	-						
アウトカム指標							
アウトカム指標として利用満足度などが考えられるが、現時点において具体的な測定方法について検討していないため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

事業名	介護機器・用品購入、借料補助						
健康課題との関連	該当なし						
分類							
事業分類	8. その他の事業-イ. いずれにも該当しないその他事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	キ. 定量的な効果検証の実施 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） ス. その他	実施方法					
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）	実施体制					
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
在宅医療支援							
アウトプット指標							
指標名	利用件数						
令和5年度末の実績	-	目標値	1件				
備考	-						
アウトカム指標							
必要に応じてサービスが発生するため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

事業名	契約保養所						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類							
事業分類	8. その他の事業-イ. いずれにも該当しないその他事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	キ. 定量的な効果検証の実施 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	-				
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）	実施体制	-				
予算額	-千円	実施計画	前年度末に事業評価を行い、見直し等を検討し、実施計画を策定する。				
事業目標							
-							
アウトプット指標							
指標名	健康づくり、家庭・職場の親睦						
令和5年度末の実績	611人	目標値	1,500人				
備考	-						
アウトカム指標							
アウトカム指標として利用満足度などが考えられるが、現時点で具体的な測定方法について検討していないため (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						